

ネタニヤフ首相，米国とイスラエルの関係， イスラエル総選挙

Halper and Associates

.....

本稿は、イスラエル選挙実施前に執筆された論文を翻訳したのですが、イスラエルの今後についての参考にご紹介させていただきます。

(2015年2月25日)

イスラエルでは3月17日に総選挙が実施される予定である。世論調査によれば、イスラエルでは国内や中東の安全保障問題よりも、「家計」の問題、すなわちイスラエル経済の現状のほうが重大な関心事である。ISILなどのテロ組織の拡大も、繰り返し勃発するイスラエル・パレスチナ紛争も、3月の議会選挙の重要な争点にはなっていない。事実イスラエル国民の多くが、「アラブの春」後の政変によって恩恵を受けていると思っている。

エジプトの新大統領に就任したアブドゥルファッターフ・アッシーシは最近、パレスチナ軍事組織ハマスを、ムスリム同胞団と同列に置いて、厳しく取り締まり始めた。アッシーシ大統領は、1月にカッサム旅団（ハマスの軍事部門）を「テロ組織」に指定して、2月にはカッサム旅団の指揮官一人の処刑を命じた。

抵抗の枢軸（シリア、イラン、ヒズボラ）は、かつてはイスラエルとの戦いに多くの財政的・軍事的資源を注ぎ込んでいたが、今ではその大部分をシリア紛争に投じている。とはいえ、ゴラン高原と北部国境近くでは近ごろ緊張が高まっており（下記参照）、イスラエル・パレスチナ紛争ではイスラム過激派がますます重要な役割を演じるようになった。そしてこれらの出来事は、イスラエル政府の前途が多難であることを示唆している。

3月17日のイスラエル総選挙

米国議会で近々行われるイスラエル首相の演説を巡って、米国メディアが騒然としている。この演説のなかでは、イスラエルの有権者の最大の関心事は「安全保障問題」ということになるのであろう。議会でのネタニヤフの演説は、実質的にも形式的にも疑問視されている。米政府内外のアナリストの多くは、ベンヤミン・ネタニヤフに対するバラク・オバマ大統領の反発が、長年にわたるイスラエルと米国の戦略的協調関係を蝕むことになると見ている。実際、現職米大統領の議会反対派とイスラエル首相が手を組んで、現政権の

政策に反対の意を唱えたという事例は記憶にない。

とかく見逃されがちなのは、イスラエルではオバマ大統領の好感度が33%しかないことである（好ましくないが59%）。この数字は、イスラエルの有権者の約半数を占める自称「右翼」有権者の間では20%まで低下する。したがってこの数字は、オバマ大統領とネタニヤフ首相との間の論争が政治的にはネタニヤフに有利にはたらくことを示している。

イスラエル首相の議会での演説は、米国の対イラン政策に加えて、イランの核兵器開発の阻止を目的とする現行の核協議を中心に展開されるであろう。問題になっているのは、イランに許容される濃縮のレベルと、「査察体制」の実施時期と具体的な内容である。共和党指導部は、ネタニヤフとの連帯感を示すことは、ユダヤ系アメリカ人の票を取り込む基礎固めになると考えている。共和党にとっては、ヒスパニックやアフリカ系の票を獲得することが難しいことから、ユダヤ系は票集めに不可欠な有権者集団である。言うまでもなくオバマ政権は、核合意に至る日が近いことを確信している。そして合意間近であることが確実になれば、2016年の選挙ではユダヤ系の票を獲得できると考えている。またイランの指導者たちも、合意に達することができれば、厄介な制裁（特に石油販売と世界の金融市場へのアクセスに関する制裁）が解除されて、政府に対する中産階級の圧力も軽減されると考えている。すなわちこれは、制裁が解除されれば、消費物資の流れが増加し、インフレが軽減され、物価が下がるからである。現在の有利不利のバランスは、3月3日に予定されている議会合同会議での演説が終われば、協定合意に向けて調整されるであろうと、アナリスト達は考えている。

演説が行われる合同会議については、民主党議員の多くが出席するかどうかを決めかねており、アラブ諸国の大使たちはボイコットするであろう。それでも交渉における政権の立場が、この演説によってある程度制限されることは確実である。少なくとも、双方ともが期待する協定の合意はさらに不確実なものとなる。

イスラエルにおける最近の世論調査では、オバマ大統領の支持率は極めて低い。イスラエル国民の72%、すなわちおよそ4人に3人は、オバマ大統領がイランの核兵器入手を阻止できるとは思っていない。この数字はイスラエルの有権者の4分の1を占める「浮動票」では76%にもものぼる。

イランの核開発の野心は確かに長期的な脅威ではあるが、皮肉なことに、現在イスラエルの安全保障は、次に述べる2つの差し迫った危険に直面している。これらはメディアの関心をそれほど集めているわけではないが、危険であることにはかわりはない。

イスラエル北部国境

実際イスラエルの国境近くでは、ヒズボラが南レバノンの伝統的勢力圏を拡大して、南部シリアの大部分を取り込もうとしている。この地域はイスラエルが占領しているゴラン

高原に接しているが、1973年以降は平穏であった。ただしシーア派民兵組織がシリア反政府組織の根絶に成功すれば、「抵抗の枢軸」の拠点にもなり得る。イスラエル軍は、この脅威を手をこまねいて見ているわけではない。イスラエル軍は1月、南シリアで偵察任務に就いていたヒズボラ高官の車列に空爆を命じた。

2006年にレバノン戦争が終結して以来、シーア派民兵組織とイスラエルは主として、標的殺害、潜入、暗殺などの秘密作戦を展開してきた。2008年のイマド・ムグニエ（ヒズボラの特種作戦部隊指揮官）の暗殺では、イスラエルの情報機関が主導的役割を果たしたことが最近明らかになった。シーア派民兵組織は、その報復として2012年にブルガリアでイスラエル人旅行者を乗せたバスを爆破したとされている。また最近エルサレムのメディアは、ムグニエ殺害時に首相であったエフード・オルメルトの暗殺計画をヒズボラが実行に移す可能性が高まりつつあると報じた。そしてこの陰の戦いが、遥かに暴力的・直接的な形で、今にも表舞台に出現するのではないかと懸念が生じている。

シリア紛争では、ヒズボラの戦闘員1,000人が犠牲となった。それでもヒズボラは、駆り集めた多数の新兵を直接戦闘に参加させることで、彼らに実戦の訓練を積み重ねることができた。現在シーア派民兵組織は武装勢力5,000人を動員して、カラモウン山脈、ダマスカス郊外、さらには遙か北のアレッポなどで、ヌスラ戦線や自由シリア軍との激しい戦闘を繰り広げていると報じられている。ヒズボラは大規模な武力介入を行ったことで、豊富な経験を積み、大規模地上戦のための指揮統制システムを構築し、新たな軍事力と技術力を獲得した。このような成果に加えてヒズボラが新たに獲得した自信が引き金となって、イスラエルの情報機関は、ヒズボラが散発的な攻撃の域を超えて今にもイスラエルの領土を脅かすのではないかと上層部が考えるように仕向けた。ただし米情報機関と在欧米軍は、この可能性は低いと見ている。

ポスト・オスロ時代の危険性

イスラエル・パレスチナ紛争は「ポスト・オスロ時代」に向けて動きだしている。この表現は、エルサレムとラマラの指導者達が、1993年のオスロ和平協定によって作られた仕組みに幻滅している状況を表している。オスロ合意によってパレスチナ自治政府が設立され、ヨルダン川西岸地区とガザ地区で民事行政を担っている。しかしパレスチナ側は、自治政府の設立は完全な主権にはつながらないとして、強い不満を抱いている。一方でイスラエル側は、これまでのところ安全保障協力協定の恩恵を受けている。ただしヨルダン川西岸地区でハマスが台頭すれば、ガザよりもはるかにエルサレムに近い場所で第2のパレスチナ戦線が開かれる可能性が浮上するとの警戒感も抱いている。このポスト・オスロ時代の到来は、今までのところ国際仲裁の申立て、訴訟、ボイコット・キャンペーンなど、そのほとんどが非暴力的な形で示されている。

ただし、政治的過激化を示す兆候が双方に存在する。パレスチナ自治政府の指導者達の間頻発する汚職と内輪もめによって、自治政府は徐々に大衆の支持を失っている。このような傾向は、ある程度ハマスに有利に働いた。ただしガザ地区の支配に問題のあったハマスを多くの人々は懐疑的に見ている。そしてこの不満の果実を刈り取ろうとしているのが ISIS である。最近行われた世論調査によれば、パレスチナ人の24%が、スンニ派過激組織を「好意的」か「やや好意的」に見ている。これは中東における同様の調査で最も高い数字の1つである。昨年、パレスチナ・イスラム過激派の小集団の多くが ISIS に忠誠を誓った。イスラエルの情報機関は、ISIS がヨルダン川西岸地区に潜入し始めており、イスラエルのパレスチナ人居住区に足掛かりを作る可能性もあると警戒感を強めている。

ただしパレスチナにおける ISIS の台頭は、イスラエルの極右勢力の成長と有害な影響に対する反応と見なすこともできる。極めて皮肉なことに、ヨルダン川西岸地区に住むイスラエル人入植者の数は、オスロ合意を締結したときの3倍以上になった。そして新たな入植地拡張計画により、その数は間もなく40万人近くに達すると見られている。イスラエル人入植者のなかには武器を入手して自警団を結成した者もいる。彼らはパレスチナ人を脅して、イスラエル軍を介入させることなく、近隣地域から立ち退かせようとしている。

同時に、イスラエルの政治的スペクトルは何十年にもわたって右傾化を続けている。昨年公表された調査では、極右・宗教政党「ユダヤ人の家」のナフタリ・ベネット党首がイスラエルにおける「右翼」を体現していると考えられるイスラエル人の数が増加している。この数は、主流保守派の政治家であるベンヤミン・ネタニヤフやアヴィグドール・リーバーマンをも大きく上回っている。来月の議会選挙の主な争点は、どの政党がイスラエル経済を立て直すことができるかである。それでもやはりこの選挙の結果は、地域と国内の安全保障に広範囲にわたる影響を与えることになるであろう。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。